

平成26年度決算の概要

平成27年5月28日
学校法人京都成安学園

はじめに

- 1 金額は、千円未満の端数については四捨五入し、全て千円単位で表記しているため、この資料内の表の合計欄の金額や、この資料と計算書類の金額が一致しない場合があります。
- 2 この資料でいう予算額とは、平成26年度補正後の予算のことをいいます。
- 3 決算と予算との差異は、計算書類では「予算額－決算額」で計算し表示しますが、この計算方法・表示方法では決算額が予算額を超過した場合に「▲(マイナス)」として表示され誤解を生じる場合がありますので、この資料では「決算額－予算額」で計算し表示しています。
- 4 企業会計では、事業活動の成果(利益)及び財政的安全性を開示するために、損益計算書、貸借対照表、キャッシュフロー計算書を作成します。それに対し学校法人会計では、営利追求を目的とせず、教育・研究活動の健全かつ永続的な遂行を目的とするため、作成・開示する計算書類は、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表となっています。

I. 資金収支計算の概要

資金収支計算は、消費収支計算が採算性、財政の健全性の有無を表すのに対し、資金活動の安全性を表します。そのため、当該年度の諸活動に対応する全ての収入と支出の内容、すなわち本法人に流入した資金と流出した資金の内容と、当該年度における支払資金(現金及びいつでも引き出すことが可能な預貯金)の顛末を明らかにしています。

【1】総括

1. 収入の部

- ・ 実収入の決算額は、予算額1,547,437千円に対して36,429千円(2.4%)増の1,583,866千円です。

2. 支出の部

- ・ 実支出の決算額は、予算額1,594,827千円に対して▲12,348千円(0.8%)減の1,582,479千円です。

3. 収支

- ・ 実収支(実収入－実支出)の決算額は、予算額▲47,390千円に対して48,777千円(102.9%)増の1,387千円です。

4. 次年度繰越支払資金

- ・ 次年度繰越支払資金の決算額は、予算額680,060千円に対して、8,727千円(1.3%)増の688,787千円です。

(表1)実収入、実支出、実収支、予算総額及び次年度繰越支払資金 単位:千円

	予算額	決算額	差異	対予算比
実収入	1,547,437	1,583,866	36,429	2.4%
実支出	1,594,827	1,582,479	▲12,348	-0.8%
実収支	▲47,390	1,387	48,777	102.9%
予算総額	2,628,120	2,770,231	142,111	5.4%
次年度繰越支払資金	680,060	688,787	8,727	1.3%

【2】収入の部

1. 学生生徒等納付金収入

[内容] 納付される授業料、入学金、維持費などの学費収入です。

[決算] 決算額は、予算額1,215,405千円に対して、8,519千円(0.7%)増の1,223,924千円。

(表2) 学生生徒等納付金収入内訳表

単位:千円

	予算額	決算額	差異	対予算比	前年度決算額
大学	1,171,787	1,179,148	7,361	0.6%	1,196,257
幼稚園	43,618	44,776	1,158	2.7%	48,079
合計	1,215,405	1,223,924	8,519	0.7%	1,244,336

2. 手数料収入

[内容] 入学検定料、追再試験等学内の各種試験の受験料、在学証明書等各種証明書の交付に係る手数料等の収入です。

[決算] 決算額は、予算額6,746千円に対して、693千円(10.3%)増の7,439千円。

(表3) 手数料収入内訳表

単位:千円

	予算額	決算額	差異	対予算比	前年度決算額
大学	6,457	7,105	648	10.0%	10,618
幼稚園	289	334	45	15.6%	333
合計	6,746	7,439	693	10.3%	10,951

3. 寄付金収入

[内容] 大学における教育後援会や同窓会からの寄付金、幼稚園における保護者会からの寄付金など用途指定のある特別寄付金、入学者、在学者等に依頼する用途指定のない一般寄付金などの収入です。

[決算] 決算額は、予算額24,499千円に対して、142千円(0.6%)減の24,357千円。

(表4) 寄付金収入内訳表

単位:千円

	予算額	決算額	差異	対予算比	前年度決算額
大学	22,999	22,999	0	0.0%	27,383
幼稚園	1,500	1,358	▲ 142	-9.5%	1,635
合計	24,499	24,357	▲ 142	-0.6%	29,018

4. 補助金収入

[内容] 国又は地方公共団体からの補助金、日本私立学校振興・共済事業団及びこれに準ずる団体からの補助金です。

[決算] 決算額は、予算額252,214千円に対して、15,645千円(6.2%)増の267,859千円。

(表5) 補助金収入内訳表

単位:千円

	予算額			決算額		
	国庫補助金	地方公共団体補助金	計	国庫補助金	地方公共団体補助金	計
大学	202,289	65	202,354	217,468	65	217,533
幼稚園	0	49,860	49,860	0	50,326	50,326
計	202,289	49,925	252,214	217,468	50,391	267,859

	差異	対予算比	前年度決算額
大学	15,179	7.5%	221,182
幼稚園	466	0.9%	59,824
計	15,645	6.2%	281,006

5. 資産運用収入

[内容] 預貯金利息や配当金、教室等施設設備の賃貸による収入など、所有する諸資産の運用上生ずる派生的な収入で、事業収入に含まれない収入です。

[決算] 決算額は、予算額3,975千円に対して、714千円(18.0%)増の4,689千円。

(表6) 資産運用収入内訳表

単位: 千円

	予算額	決算額	差異	対予算比	前年度決算額
大学	2,437	2,639	202	8.3%	1,912
幼稚園	1,538	2,050	512	33.3%	1,856
合計	3,975	4,689	714	18.0%	3,768

6. 資産売却収入

資産売却収入は計上していません。

7. 事業収入

[内容] 大学の領域別交流会や幼稚園の通園バス、預かり保育などの補助活動による収入、外部から委託を受けて行なう研究や各種事業等の受託事業による収入など、教育研究活動等の一環としての諸活動により派生する収入です。

[決算] 決算額は、予算額17,413千円に対して、305千円(1.8%)増の17,718千円。

(表7) 事業収入内訳表

単位: 千円

	予算額			
	補助活動収入	受託事業収入	公開講座収入	計
大学	5,990	8,700	243	14,933
幼稚園	2,480	0	0	2,480
計	8,470	8,700	243	17,413

	決算額				差異	対予算比	前年度決算額
	補助活動収入	受託事業収入	公開講座収入	計			
大学	6,074	8,686	244	15,004	71	0.5%	13,752
幼稚園	2,714	0	0	2,714	234	9.4%	3,211
計	8,788	8,686	244	17,718	305	1.8%	16,963

8. 雑収入

[内容] 退職者に支給する退職金に応じて私立大学退職金財団ならびに京都府私学退職金財団から交付される退職資金や学用品の販売手数料など、学生生徒等納付金収入から事業収入までの各収入科目に含まれない収入で、かつ、帰属収入(借入金や預り金など学校法人の負債とされない収入)となる収入です。

[決算] 決算額は、予算額27,185千円に対して、10,696千円(39.3%)増の37,881千円。

(表8) 雑収入内訳表

単位: 千円

	予算額			決算額		
	雑収入	退職金財団退職資金収入	計	雑収入	退職金財団退職資金収入	計
学校法人	1,056	0	1,056	2,520	0	2,520
大学	9,449	0	9,449	11,343	7,308	18,651
幼稚園	187	16,493	16,680	216	16,494	16,710
計	10,692	16,493	27,185	14,079	23,802	37,881

	差異	対予算比	前年度決算額
学校法人	1,464	138.6%	1,521
大学	9,202	97.4%	80,088
幼稚園	30	0.2%	721
計	10,696	39.3%	82,330

9. 借入金等収入

借入金等収入は計上していません。

10. 前受金収入

[内容] 大学における翌年度入学する学生の入学金や授業料等の納付金及び在学生の翌年度前期分の授業料等の納付金、幼稚園における翌年度入園する園児の入園料など、翌年度以後の諸活動に対応する資金を収入した場合に生じる科目です。

[決算] 決算額は、予算額460,999千円に対して、33,722千円(7.3%)増の494,721千円。

(表9)前受金収入内訳表

単位:千円

	予算額	決算額	差異	対予算比	前年度決算額
大学	457,589	489,195	31,606	6.9%	534,202
幼稚園	3,410	5,526	2,116	62.1%	5,882
合計	460,999	494,721	33,722	7.3%	540,084

11. その他の収入

[内容] 貸与奨学金の回収、仮払金の戻り、各種預り金の受入など、学生生徒等納付金収入から前受金収入までの各収入科目に含まれない収入で、かつ、帰属収入とはならない収入です。

[決算] 決算額は、予算額369,045千円に対して、67,719千円(18.3%)増の436,764千円。

12. 資金収入調整勘定

[内容] 補助金の一部や退職金財団退職資金収入など、当年度の活動に対応する収入で、実際には翌年度に受け取るもの、及び前年度の前受金収入です。

資金収入調整勘定は、資金の実際の入金はないものの当年度の諸活動に対応する収入として計上した収入項目の調整勘定であるため、表示上▲(マイナス)表示することになっています。

[決算] 決算額は、予算額▲575,029千円に対して、4,241千円(0.7%)減の▲570,788千円。

13. 前年度繰越支払資金

[決算] 決算額は、予算額どおりの825,668千円。

【3】支出の部

1. 人件費支出

[内容] 教職員に対して支給する本俸、期末手当、諸手当及び所定福利費、理事、監事等役員に対する報酬、退職金などの支出です。

[決算] 決算額は、予算額776,428千円に対し12,405千円増の788,833千円。実行率101.6%。

(表10) 人件費支出内訳表

単位:千円

	学校法人			大学		
	予算額	決算額	差異	予算額	決算額	差異
教員人件費支出	0	0	0	371,848	369,151	▲ 2,697
職員人件費支出	25,787	25,775	▲ 12	257,955	259,171	1,216
役員報酬支出	18,829	18,789	▲ 40	14,918	14,917	▲ 1
退職金支出	0	0	0	0	14,614	14,614
計	44,616	44,564	▲ 52	644,721	657,853	13,132
退職金を除く計	44,616	44,564	▲ 52	644,721	643,239	▲ 1,482

	幼稚園			合計		
	予算額	決算額	差異	予算額	決算額	差異
教員人件費支出	50,523	49,824	▲ 699	422,371	418,975	▲ 3,396
職員人件費支出	11,714	11,738	24	295,456	296,684	1,228
役員報酬支出	0	0	0	33,747	33,706	▲ 41
退職金支出	24,854	24,854	0	24,854	39,468	14,614
計	87,091	86,416	▲ 675	776,428	788,833	12,405
退職金を除く計	62,237	61,562	▲ 675	751,574	749,365	▲ 2,209
				実行率	101.6%	

2. 教育研究経費支出

[内容] 教育研究のために要する消耗品費や奨学金などの支出です。

[決算] 決算額は、予算額437,753千円に対して402,206千円。実行率91.9%、実行残高35,547千円。

(表11) 教育研究経費支出内訳表

単位:千円

	予算額	決算額	差異	実行率	前年度決算額
大学	413,746	381,356	▲ 32,390	92.2%	370,836
幼稚園	24,007	20,850	▲ 3,157	86.8%	18,683
合計	437,753	402,206	▲ 35,547	91.9%	389,519

3. 管理経費支出

[内容] 消耗品費や広告費、公租公課など、教育研究経費支出以外の経費に関する支出です。

[決算] 決算額は、予算額118,410千円に対して125,500千円。実行率106.0%。

(表12) 管理経費支出内訳表

単位:千円

	予算額	決算額	差異	実行率	前年度決算額
学校法人	8,458	8,183	▲ 275	96.7%	5,878
大学	104,895	112,996	8,101	107.7%	120,464
幼稚園	5,057	4,321	▲ 736	85.4%	4,879
合計	118,410	125,500	7,090	106.0%	131,221

4. 借入金等利息支出

[内容] 日本私立学校振興・共済事業団、市中金融機関に対する借入金の支払利息及び大津市に対する長期未払金の支払利息です。

[決算] 決算額は、予算額どおりの38,218千円。実行率100%。

5. 借入金等返済支出

[内容] 日本私立学校振興・共済事業団及び市中金融機関に対する借入金の元本返済にかかる支出です。

[決算] 決算額は、予算額どおりの178,100千円。実行率100.0%。

6. 施設関係支出

[内容] 土地ならびに建物、構築物など固定して設置する施設を取得するための支出です。

[決算] 決算額は、予算額32,367千円に対して32,866千円。実行率101.5%。

(表13)施設関係支出内訳表

単位:千円

	予算額	決算額	差異	実行率	前年度決算額
大学	28,587	29,086	499	101.7%	133,396
幼稚園	3,780	3,780	0	100.0%	10,631
合計	32,367	32,866	499	101.5%	144,027

7. 設備関係支出

[内容] 教育研究用機器備品、その他の機器備品、図書などの取得にかかる支出です。

[決算] 決算額は、予算額13,551千円に対して16,756千円。実行率123.7%。

(表14)設備関係支出内訳表

単位:千円

	予算額	決算額	差異	実行率	前年度決算額
大学	13,280	16,545	3,265	124.6%	34,091
幼稚園	271	211	▲ 60	77.9%	709
合計	13,551	16,756	3,205	123.7%	34,800

(表15)設備関係支出のうち教育研究用機器備品支出内訳表

単位:千円

	予算額	決算額	差異	実行率	前年度決算額
大学	11,580	14,937	3,357	129.0%	31,747
幼稚園	271	164	▲ 107	60.5%	672
合計	11,851	15,101	3,250	127.4%	32,419

8. 資産運用支出

[内容] 減価償却引当特定預金への繰入など、特定資産への繰入支出です。

[決算] 決算額は、予算額5,743千円に対して5,501千円。実行率95.8%、実行残高242千円

9. その他の支出

[内容] 前期末未払金の支払い、貸与奨学金の貸付、仮払金の支払い、各種預り金の支払いなど、人件費支出から資産運用支出までの各支出科目に含まれない支出です。

[決算] 決算額は、予算額521,185千円に対して592,368千円。実行率113.7%。

10. 予備費

予備費は計上していません。

11. 資金支出調整勘定

[内容] 支給が翌年度となる退職金支出など当年度の活動に対応する支出で、実際には翌年度に支払うもの及び前年度において既に支払っているものを計上しています。

資金支出調整勘定は、資金の実際の支出はないものの当年度の諸活動に対応する支出として計上した支出項目の調整勘定であるため、収入の部の資金収入調整勘定と同様に、表示上▲(マイナス)表示することとなっています。

[決算] 決算額は、予算額▲173,695千円に対して、74,793千円(43.1%)減の▲98,902千円。

II. 消費収支計算の概要

資金収支計算が資金活動の安全性を表すのに対して、消費収支計算は採算性、財政の健全性の有無を表します。消費収支計算においては、学校法人がその諸活動により支出する諸経費が学校法人の負債とならない収入で賄われていること、すなわち消費収入と消費支出が均衡しているか否かを明らかにすることを目的としています。また、学校法人の消費収支計算書は、現金の収支だけでなく、減価償却費のような発生主義に基づく項目も計上されるため、計算技術的に企業会計における損益計算書と似たものとしてとりあげられることがあります。学校法人会計における帰属収入が収益に対応し、消費支出が費用に対応すると説明される場合があります。ただし学校法人会計では、固定資産取得の資金留保のために、帰属収入から先に基本金組入額を控除したものを消費収入と呼び、消費支出に充てる源泉とします。この点が、企業会計における損益計算書の作成とは異なる処理です。

消費収支計算では、消費収入は帰属収入から基本金組入額を差し引いて計算し、消費支出は退職給与引当金繰入額と減価償却額を含めて計算します。

消費収支はこのような計算構造により、消費収支差額(消費収入－消費支出)が「0」であった(均衡状態にあった)としても、帰属収入から控除した基本金組入額と、消費支出には含めているが実際には資金の支出がない退職給与引当金繰入額、減価償却額が資金として留保されることとなります。

学校法人は、営利を目的とするものではありませんが、永続的な運営が要請されており、長期的に消費支出の超過(純資産の食い潰し)を生じることにはその永続性を脅かすものとして許されず、消費収入と消費支出が長期的にほぼ同額でつりあうこと、すなわち消費収支の均衡が確保されている必要があります。

【1】消費収入

1. 帰属収入

[内容] 借入金等収入、前受金収入、その他の収入を除いた、学校法人の負債とならない収入です。

[決算] 帰属収入の決算額は、予算額1,547,437千円に対して、38,573千円(2.5%)増の1,586,010円です。

2. 基本金組入額

[内容] 学校法人が第1号基本金(学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置もしくは既設の学校の規模の拡大もしくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額)の組入対象となる固定資産を取得すると、その取得価額相当額や固定資産を取得するために借り入れた債務の返済額などを基本金に組入れることとなります。基本金組入額は帰属収入から差し引くので、表示上▲(マイナス)表示することとなっています。

[決算] 第1号基本金に組入の決算額は、予算額312,748千円に対して、13,035千円(4.2%)減の299,713千円です(いずれも計算書上の表示は▲(マイナス)表示です)。

3. 消費収入

[決算] 帰属収入から基本金組入額を差し引いて求める消費収入の決算額は、予算額1,234,689千円に対して51,608千円(4.2%)増の1,286,297千円です。

(表16)消費収入の計算

単位:千円

	予算額	決算額	差異	対予算比
帰属収入	1,547,437	1,586,010	38,573	2.5%
基本金組入額	▲ 312,748	▲ 299,713	▲ 13,035	-4.2%
消費収入	1,234,689	1,286,297	51,608	4.2%

【2】消費支出

[決算] 消費支出の決算額は、予算額1,514,633千円に対して、25,484千円(1.7%)減の1,489,149千円です。

【3】当年度消費収支差額、前年度繰越消費支出超過額及び翌年度繰越消費支出超過額

1. 当年度消費収支差額

[決算] 消費収入から消費支出を差し引いて求める当年度消費収支差額は、予算額が279,944千円の消費支出超過に対し、決算額は202,852千円の消費支出超過となりました。
消費収支差額は消費支出超過であるため、消費収支計算書においては当年度消費収支超過額という科目で計上します。

(表17) 当年度消費収支差額

単位:千円

	予算額	決算額	差異	対予算比
消費収入の部合計	1,234,689	1,286,297	51,608	4.2%
消費支出の部合計	1,514,633	1,489,149	▲ 25,484	-1.7%
当年度消費収支差額	当年度消費収入超過額	-	-	
	当年度消費支出超過額	279,944	202,852	

2. 前年度繰越消費支出超過額

[決算] 決算額は、予算額どおりの4,460,362千円です。

3. 翌年度繰越消費支出超過額

[決算] 翌年度に繰り越す消費支出超過額(各年度の消費収支差額の累積)の額は、予算額4,607,704千円に対して4,460,362千円です。

Ⅲ. 貸借対照表の概要

貸借対照表は消費収支計算とあわせて財政の健全性を表わす計算書類ですが、消費収支計算が1年間の消費収入と消費支出(費用)との関係を表すのに対し、貸借対照表は、年度末における資産、負債、正味財産(基本金・消費収支差額)の状態、すなわち年度末時点でどのような資産がどれだけあり、どのような負債がいくらあるかなど、学校法人の保有する財産の権利義務関係(保有状況)を表示し、その結果、純資産(正味財産)がいくらになっているか(財政状態)をあらわすものです。

【1】資産の部

- ・ 資産の部は、前年度末9,463,059千円に対して、295,449千円減の9,167,610千円です。
- ・ 図書及びその他の固定資産を除き、資産は減少しました。

(表18)貸借対照表－資産の部

単位:千円

		25年度末	26年度末	増減
固定資産		8,538,275	8,437,531	▲ 100,744
	有形固定資産 土地、建物、備品など	7,997,829	7,893,916	▲ 103,913
	その他の固定資産 長期貸付金、特定預金など	540,446	543,615	3,169
流動資産	現金預金、未収入金など	924,784	730,079	▲ 194,705
資産の部合計		9,463,059	9,167,610	▲ 295,449

【2】負債の部

- ・ 負債の部は、前年度末4,104,088千円に対して、392,310千円減の3,711,778千円です。
- ・ 科学研究費預り金を除き、負債は減少しました。
- ・ 固定負債のうち、長期借入金は日本私立学校振興・共済事業団ならびに市中金融機関への元金返済、長期未払金は大津市への土地代金の支払等により減少しました。

(表19)貸借対照表－負債の部

単位:千円

		25年度末	26年度末	増減
固定負債	長期借入金、長期未払金など	3,105,594	2,861,395	▲ 244,199
流動負債	短期借入金、未払金、前受金など	998,494	850,383	▲ 148,111
負債の部合計		4,104,088	3,711,778	▲ 392,310

【3】正味財産(純資産)

- ・ 資産が295,449千円、負債が392,310千円それぞれ減少したことにより、正味財産(資産の部の合計－負債の部の合計)は、前年度末5,358,971千円に対して、96,861千円増の5,455,832千円となりました。